

衛生通信

11

今月のテーマ：食品に関わる法律について

食品に関わる法律について

「食の安全」は、すべての食品に関わる事業者にとって最も重要な責任です。食品の製造・加工・提供・流通など、あらゆる場面で衛生管理や法令遵守が求められています。

今回は、日々の営業に役立つ主要な食品関連法をわかりやすくまとめました。安心・安全な店舗づくりのために、ぜひご活用ください。



食品事故と法律には密接な関係が！！

重大な食品事故が発生すると、法律やガイドラインが改正される場合があります。それに伴い、食品関連業者は様々な対応を求められるため、どのような法律やガイドラインがあるのかを知っておく必要があります。

■ 食品に関する法律 ———食品に関する法律はたくさんありますが、今回はこの4つをピックアップ↓———

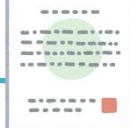
食品衛生法

食品の安全性を確保し、飲食による衛生上の危害を防止するための法律

内容：食品や添加物、器具、容器包装、表示・広告、営業許可などに関する衛生基準が定められています。

管轄：厚生労働省・消費者庁

営業許可証



食品安全基本法

食品の安全性の確保に関する総合的な推進を行う法律

内容：内閣府の食品安全委員会がリスクを評価し、その結果をもとに厚生労働省や農林水産省が基準設定や監視を行います。

管轄：内閣府

安心
安全

健康増進法

国民の健康維持と、現代病予防を目的として制定された法律

内容：生活習慣病の予防や受動喫煙防止、食品表示の適正化などが定められています。

管轄：厚生労働省・消費者庁



食品表示法

消費者が食品の情報を正しく理解できるようにするための法律

内容：消費期限・賞味期限の表示義務原材料、添加物、原産地、製造者情報などの表示が定められています。

管轄：消費者庁



■ 違反してしまった場合



食品衛生法

主な違反行為：食中毒や衛生基準違反、無許可営業、基準値超えの添加物・残留農薬など
主な処分内容：営業停止、営業禁止、許可取消、廃棄命令、懲役・罰金など

食品表示法

主な違反行為：原材料・アレルギー・賞味期限などの虚偽・誤表示、不当表示
主な処分内容：業務停止命令、回収命令、懲役・罰金

健康増進法

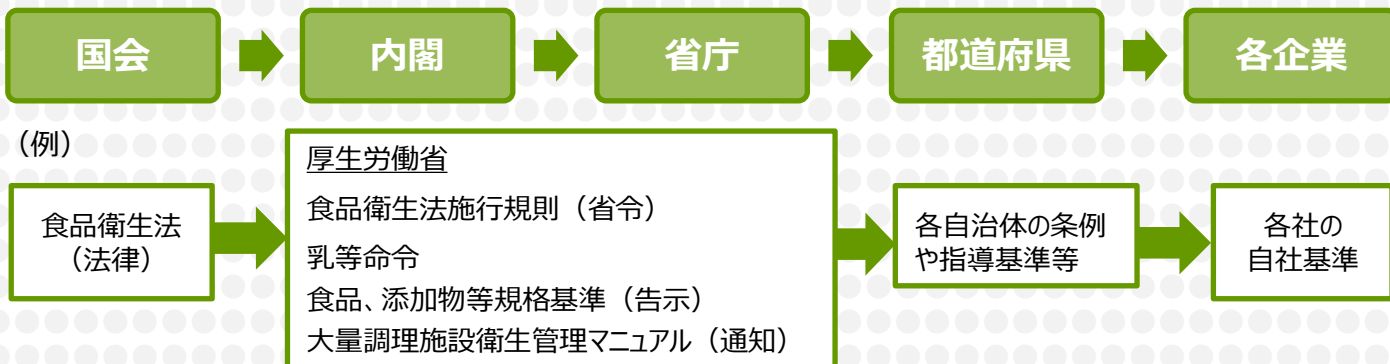
主な違反行為：誇大・虚偽な健康食品広告、特定保健用食品などの基準違反
主な処分内容：措置命令、改善命令、表示許可取消など

食品安全基本法

食品の安全確保のための「方向性」や「責務」を示す法律であり、直接的に罰則や処分を科すための法律ではないため、罰則は定められていない。

■ 法律にもとづく様々な基準の関係

法律では細かく定めきれない実務的・技術的な内容を補完するために、各階層で様々な基準を設けています。



⊘ 営業禁止と営業停止の違い



営業停止

一定期間だけ営業を止める処分

原因が明確で、改善に必要な日数が見積もれる場合に適用されます。
停止期間終了後は、自動的に営業再開が可能です。

例：食中毒が発生し、店内の清掃や従業員の教育が必要なケース

営業禁止

無期限で営業を止める処分

原因が不明、または重大で、再発の可能性が高い場合に適用されます。
再開には保健所などの行政機関の許可が必要です。

例：過去にも同様の違反があり、改善の見込みがないと判断された場合